

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 スターツコーポレーション株式会社

コード番号 8850 URL <http://www.starts.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 河野 一孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 村松 久行

TEL 03-6202-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	53,318	5.8	4,443	18.7	3,958	22.7	1,309	24.8
23年3月期第2四半期	50,402	△5.8	3,743	38.2	3,226	51.7	1,049	22.8

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 1,599百万円 (15.8%) 23年3月期第2四半期 1,380百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	27.37	—
23年3月期第2四半期	21.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	128,711	26,690	26,690	26,690	17.2	463.89
23年3月期	130,241	25,547	25,547	25,547	16.5	449.12

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 22,200百万円 23年3月期 21,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	5.1	10,500	6.4	9,500	7.2	3,000	44.2	62.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	47,986,866 株	23年3月期	47,986,866 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	131,055 株	23年3月期	130,679 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	47,855,924 株	23年3月期2Q	47,857,399 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

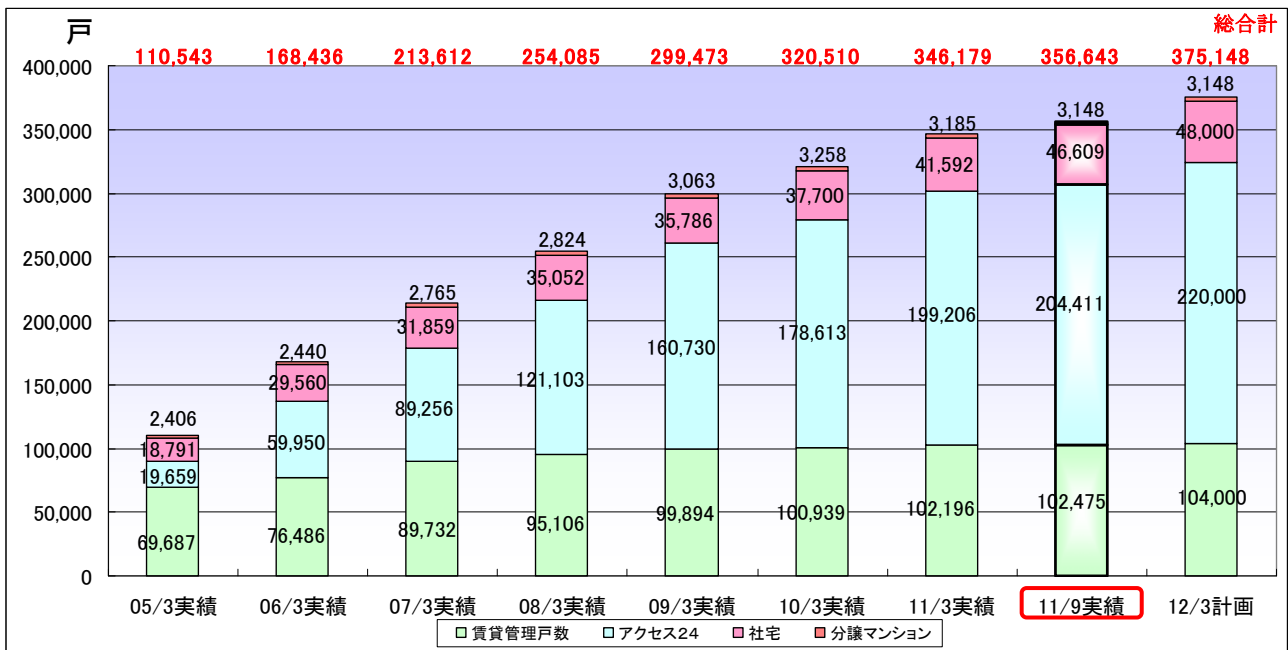
(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が継続してきている中、サプライチェーンの立て直しが進み、製造業を中心に持ち直しの動きを見せております。しかしながら、原子力災害の影響、欧州の金融危機を背景とした世界的な信用不安の影響、それに伴った円高の長期化なども影響し、依然として不透明な状況であります。また、国内企業においては内需の大幅な拡大が期待できない状況で、東南アジアを中心に海外への進出が引き続き目立ってきております。

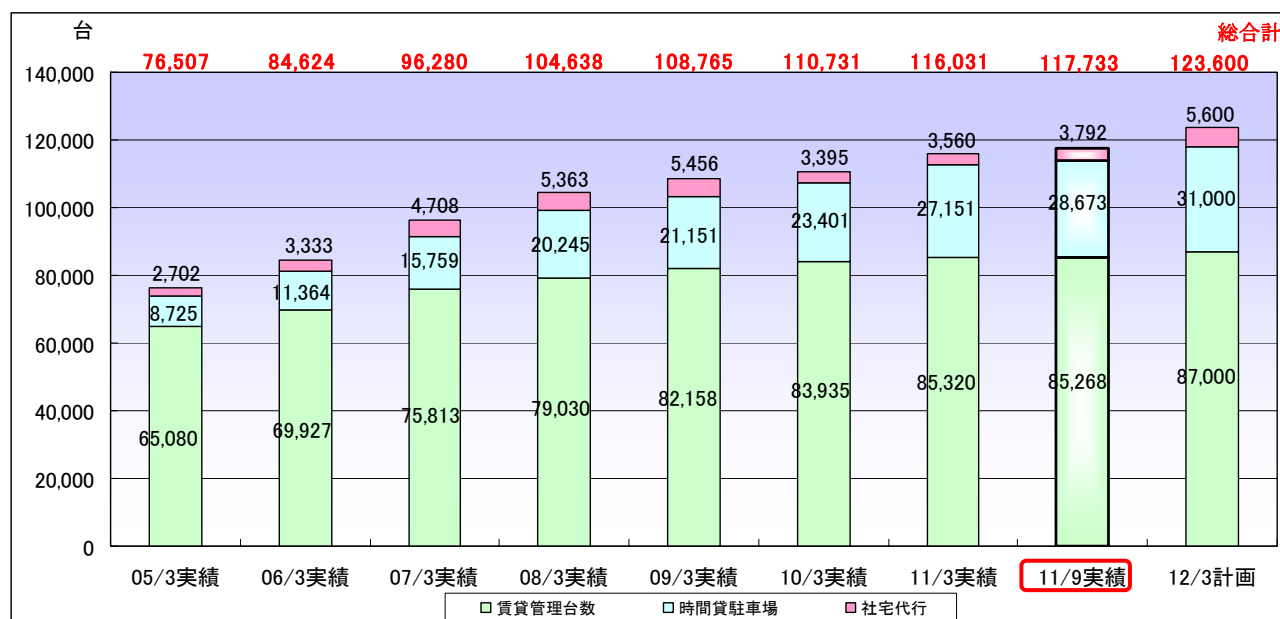
弊社グループにおきましても、継続した市場調査の基に海外拠点の拡充【21 拠点、準備中 2 拠点（ブラジル：サンパウロ、トルコ：イスタンブール）】に引き続き努めております。海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介等を中心に、日本同様のサービス提供をモットーに、サポート業務を行ってきております。また国内におきましても、引き続き一生涯の顧客作りに努めており、営業エリアのお客様に『地域密着』での営業のもと、各事業の連携による『ワンストップサービス』や『お客様目線でのサービス』をご提供させていただいております。その結果、安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成 23 年 9 月末現在、アパート・マンション管理戸数 102,475 戸（前期末比 279 戸増）、月極め駐車場台数 85,268 台（前期末比 52 台減）、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は 28,673 台（前期末比 1,522 台増）、企業の社宅管理代行業におきましては住宅 46,609 戸、駐車場 3,792 台（受託企業数 174 社）を受託、これに分譲マンション管理戸数 3,148 戸、24 時間緊急対応サービス「アクセス 24」受託戸数 204,411 戸（前期末比 5,205 戸増）を加えますと、**住宅 356,643 戸、駐車場 117,733 台**となり、**ビル・施設管理件数も 1,048 件**となっております。また、不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成 23 年 9 月末現在で**全国 404 店舗のネットワーク**（スターツグループ店 96 店舗、ネットワーク店 308 店舗）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 533 億 18 百万円（前年同期比 5.8%増）、営業利益 44 億 43 百万円（前年同期比 18.7%増）、経常利益 39 億 58 百万円（前年同期比 22.7%増）、四半期純利益 13 億 9 百万円（前年同期比 24.8%増）となりました。

■ 住宅管理戸数の推移



■ 駐車場管理台数の推移



<セグメント別の概況>

事業種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

(i) 建設事業

建設事業におきましては、引き続き地域密着の営業により集積したデータを活用し、地域に適した土地有効活用の事業プランをご提案させていただいております。また、『免震構造の建物』の継続的な普及活動により、累計の受注棟数も 200 棟を達成し、9 月末現在では 203 棟となりました。この免震賃貸住宅への普及活動をご評価いただき、社団法人日本不動産学会より『第十八回業績賞』と『田中啓一賞』を受賞することが出来ております。今後も更なる普及活動に努めてまいります。

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 149 億 34 百万円（前年同期比 8.3%増）、営業利益 12 億 19 百万円（前年同期比 50.5%増）、受注残高は 633 億 54 百万円となりました。なお、受注高は 207 億 35 百万円（前年同期比 14.5%増）と堅調に推移しており、現状の工事進捗状況からいたしますと通期完工予定高 380 億円は十分見込める状況となっております。

■ 建設事業受注状況及び完成工事高実績

(単位: 百万円)

期	項目	種別	前期繰越高	当期受注高	計	完成工事高	次期繰越高		当期施工高
							手持高	うち施工高	
前第 2 四半期連結累計期間 自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30 日		一般住宅	2,310	1,353	3,663	1,235	2,428	166	1,374
		賃貸住宅	44,483	15,052	59,535	10,266	49,268	208	10,210
		その他	4,917	1,700	6,617	2,290	4,327	416	2,193
		計	51,711	18,105	69,816	13,792	56,024	791	13,779
当第 2 四半期連結累計期間 自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30 日		一般住宅	2,399	1,184	3,584	1,141	2,442	11	1,143
		賃貸住宅	52,257	15,189	67,447	11,947	55,499	237	11,940
		その他	2,895	4,362	7,257	1,845	5,411	175	1,837
		計	57,552	20,735	78,288	14,934	63,354	424	14,920
前連結会計年度 自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31 日		一般住宅	2,310	2,752	5,063	2,663	2,399	9	2,645
		賃貸住宅	44,483	36,895	81,379	29,121	52,257	245	28,832
		その他	4,917	2,742	7,659	4,764	2,895	177	4,583
		計	51,711	42,390	94,102	36,549	57,552	432	36,061

(ii) 仲介・賃貸管理事業

賃貸管理事業におきましては、グループの総合力を活かした『地域密着のワンストップサービス』の営業により、着実に不動産管理物件数が増加しております。前期末と比べますと、住宅全体で **10,464 戸増の 356,643 戸**、駐車場全体で **1,702 台増の 117,733 台**となり、また**ビル・施設管理件数 1,048 件**が加わり、安定収益基盤の管理物件数は順調に推移いたしております。これらの増加に伴いまして、入居者からの賃貸斡旋手数料、管理業務に伴う管理手数料、社宅管理業務代行手数料等の収入も安定的に推移しております。仲介事業におきましてはエンドユーザーの需要に応えるべく、『ホームページ』や『携帯サイト』から、わかりやすい充実した情報を検索いただけるように随時リニューアルを図っております。また、売買仲介におきましては市況も徐々にではありますが回復傾向にあり、手数料収入も増加してきております。

このような結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 289 億 59 百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益 33 億 31 百万円（前年同期比 20.1%増）となりました。

■ 仲介・賃貸管理事業 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前第 2 四半期連結累計期間		当第 2 四半期連結累計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日	
	金額		金額		金額	
不動産受取手数料	6,683		6,945		14,303	
メンテナンス売上	6,949		7,203		14,359	
賃貸収入	13,849		14,810		28,258	
合計	27,483		28,959		56,920	

(iii) 分譲不動産事業

分譲事業におきましては、分譲マンション『アルファグランデ葛西V番街』（東京都江戸川区：総戸数 27 戸）や分譲戸建『クラシード成田第 5』（千葉県成田市：総戸数：105 戸）、『クラシード南行徳第 5』（千葉県市川市：総戸数 12 戸）、『クラシードゆりのき台第 2』（千葉県八千代市：総戸数 4 戸）等の販売引渡しがありました。また今期中の販売に向けて、『アルファグランデ八千代村上』（千葉県八千代市：総戸数 91 戸）、『アルファグランデ西葛西』（東京都江戸川区：総戸数 30 戸）、『アルファグランデー之江六番街』（東京都江戸川区：総戸数 44 戸）、『クラシード南行徳第 6』（千葉県市川市：総戸数 9 戸）等の準備も着々と進めております。

当第 2 四半期連結累計期間におきましては、販売用不動産の評価見直しも行った結果、売上高 20 億 62 百万円（前年同期比 50.6%増）、営業損失 5 億 87 百万円（前年同期営業損失 1 億 96 百万円）となりました。

■ 分譲不動産契約状況

(単位：百万円)

種別	前第 2 四半期連結累計期間		当第 2 四半期連結累計期間		前連結会計年度							
	自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日							
	契約高		契約残高		契約高		契約残高					
区 分	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸建住宅	9	368	3	130	16	702	6	232	19	777	3	128
マンション分譲	22	758	12	449	△1	△37	-	-	37	1,350	26	1,013
賃貸住宅	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中古住宅	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	7	97	-	-	33	580	10	180	27	445	5	86
その他	1	327	-	-	-	1	-	-	-	9	-	-
その他収入	-	0	-	-	-	-	-	-	2	1,423	-	-
合計	39	1,553	15	580	48	1,247	16	413	85	4,005	34	1,227

(注) 前連結会計年度の「その他収入」は、中央区立人形町保育園等複合施設整備等事業に伴う公益複合施設の譲渡によるものであります。

■ 分譲不動産販売状況

(単位：百万円)

種別	前第 2 四半期連結累計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日		当第 2 四半期連結累計期間 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸建住宅	10	438	13	599	20	848
マンション分譲	14	425	25	975	15	453
賃貸住宅	-	-	-	-	-	-
中古住宅	-	-	-	-	-	-
土地	12	178	28	486	27	439
その他	1	327	-	1	-	9
その他収入	-	0	-	-	2	1,423
合計	37	1,369	66	2,062	64	3,174

(注) 前連結会計年度の「その他収入」は、中央区立人形町保育園等複合施設整備等事業に伴う公益複合施設の譲渡によるものであります。

(iv) その他事業

その他事業におきましては、金融商品の販売・コンサルティング収入、不動産営業店舗『ピタットハウス』ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、住宅用鍵『シャーロック』の販売が、概ね当初予定どおり順調に推移してまいりました。出版事業では、ウェブサイト『OZmall』の130万人を超える会員、携帯サイト『OZmall mobile』の34万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客に加えて、『OZmall for MEN』や『OZgrande』等の新たな顧客層をターゲットとしたウェブサイトをリリースいたしました。また、これらのコンテンツビジネス（OZブランド、ケータイ小説等）会員の拡大に伴い、大手企業向けのソリューションビジネスの提案を始めております。また、ケータイ小説サイトでは、従来の『野いちご』に加えて、大人の女性向けコンテンツとして『Berry's Cafe』もオープンしております。ホテル・旅館事業におきましては、東日本大震災及び放射能汚染の風評被害の影響を少なからず受けておりましたが、徐々にではありますが需要も戻りつつあります。高齢者向け施設におきましても、平成 23 年 12 月に木場公園（東京都江東区）にてグループホームを開設する予定であり、運営する施設は 35 施設目（保育園、ヘルパー学校舎）となります。9 月にはスターツケアサービス(株)及びスターツCAM(株)が、国内企業としては初めてフィンランドで高齢者介護を手がける国営企業の FWBC フィンランド Oy 社と業務提携の調印をいたしました。今後は、高齢者向け施設や従業員向け研修などのノウハウを取り入れた施設を展開していく予定であります。

このような結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 73 億 62 百万円（前年同期比 5.1%減）、営業利益 6 億 50 百万円（前年同期比 21.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、15 億 29 百万円減少し、1,287 億 11 百万円となりました。これは、仕入債務等の支払、借入金の返済に伴う現預金の減少や売掛金の回収に伴うものであります。また、負債におきましても前連結会計年度末と比べますと仕入債務等の支払により、流動負債が 5 億 41 百万円減少し、固定負債におきましては長期借入金の返済に伴い 21 億 30 百万円減少した結果、1,020 億 21 百万円となっております。なお、有利子負債残高は 675 億 74 百万円となり、前連結会計年度末と比べますと 18 億 25 百万円減少しております。当連結会計年度末の有利子負債は 670 億円を見込んでおります。

また、純資産におきましては、剰余金の配当 3 億 82 百万円を行っておりますが、四半期純利益 13 億 9 百万円の増加等によって、前連結会計年度末と比べて 11 億 42 百万円増加し、266 億 90 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて 10 億 89 百万円の資金を使用し 190 億 37 百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払 26 億 38 百万円、法人税等の支払 23 億 39 百万円等による資金の使用の一方で、税金等調整前四半期純利益 35 億 22 百万円、減価償却費 12 億 6 百万円、未成工事受入金の増加 19 億 80 百万円等により、24 億 92 百万円の資金を獲得（前年同四半期は 8 億 53 百万円の資金を使用）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設、OZmall のウェブコンテンツ開発等により 11 億 5 百万円の資金を使用（前年同四半期は 20 億 61 百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入による新規調達の一方で、既存借入の返済及び剰余金の配当等により、22 億 99 百万円の資金を使用（前年同四半期は 4 億 70 百万円の資金を獲得）いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期通期業績予想につきましては、第 2 四半期連結累計期間の実績をふまえ、全体の業績は概ね予想通り進捗していることから既に公表のとおり、売上高 118,000 百万円、営業利益 10,500 百万円、経常利益 9,500 百万円、当期純利益 3,000 百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

当第 1 四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,366	23,739
受取手形及び売掛金	6,786	6,624
販売用不動産	10,776	9,794
仕掛販売用不動産	13,275	15,053
未成工事支出金	608	750
繰延税金資産	1,169	1,260
その他	3,450	2,673
貸倒引当金	△206	△208
流動資産合計	60,227	59,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,212	17,866
土地	31,113	30,762
その他（純額）	1,870	2,009
有形固定資産合計	51,197	50,638
無形固定資産		
のれん	3,349	3,219
その他	997	1,007
無形固定資産合計	4,346	4,226
投資その他の資産		
投資有価証券	8,338	7,713
繰延税金資産	2,029	2,310
その他	4,481	4,516
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	14,469	14,160
固定資産合計	70,013	69,025
資産合計	130,241	128,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	11,323	8,648
短期借入金	9,561	9,411
1年内返済予定の長期借入金	12,372	13,125
未払法人税等	2,006	1,603
賞与引当金	1,623	1,690
未成工事受入金	1,979	3,960
その他	9,462	9,347
流動負債合計	48,328	47,786
固定負債		
長期借入金	47,466	45,038
退職給付引当金	1,423	1,658
役員退職慰労引当金	316	330
完成工事補償引当金	693	699
資産除去債務	764	802
再評価差額金にかかる繰延税金負債	771	771
その他	4,930	4,934
固定負債合計	56,365	54,234
負債合計	104,693	102,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,133	4,133
利益剰余金	11,478	12,405
自己株式	△55	△55
株主資本合計	20,029	20,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	635
土地再評価差額金	1,068	1,068
為替換算調整勘定	△400	△461
その他の包括利益累計額合計	1,463	1,243
少数株主持分	4,054	4,490
純資産合計	25,547	26,690
負債純資産合計	130,241	128,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	50,402	53,318
売上原価	35,132	37,552
売上総利益	15,270	15,765
販売費及び一般管理費	11,526	11,322
営業利益	3,743	4,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	130	144
その他	149	148
営業外収益合計	280	293
営業外費用		
支払利息	582	617
為替差損	164	115
その他	50	45
営業外費用合計	797	778
経常利益	3,226	3,958
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
移転補償金	—	61
その他	50	0
特別利益合計	55	62
特別損失		
固定資産除却損	85	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	289	—
減損損失	—	349
その他	98	73
特別損失合計	474	497
税金等調整前四半期純利益	2,807	3,522
法人税、住民税及び事業税	1,463	1,945
法人税等調整額	△65	△242
法人税等合計	1,398	1,702
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409	1,819
少数株主利益	359	510
四半期純利益	1,049	1,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409	1,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△159
為替換算調整勘定	△95	△60
その他の包括利益合計	△28	△220
四半期包括利益	1,380	1,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021	1,089
少数株主に係る四半期包括利益	358	509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,807	3,522
減価償却費	1,297	1,206
有形固定資産除売却損益 (△は益)	126	74
減損損失	—	349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	179	235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	14
受取利息及び受取配当金	△130	△144
支払利息	582	617
為替差損益 (△は益)	164	115
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	73
移転補償金	—	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	208	162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,456	△952
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,676	△2,638
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	906	1,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,506	638
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△761	△89
その他	511	77
小計	2,660	5,253
利息及び配当金の受取額	125	146
利息の支払額	△593	△628
移転補償金の受取額	—	61
法人税等の支払額	△3,046	△2,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△853	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,615	△326
定期預金の払戻による収入	330	30
有形固定資産の取得による支出	△675	△874
有形固定資産の売却による収入	30	—
投資有価証券の取得による支出	△160	△6
投資有価証券の売却による収入	121	323
貸付けによる支出	△608	△20
貸付金の回収による収入	594	74
関係会社株式の取得による支出	△15	△102
その他	△62	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	△1,105

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,609	△150
長期借入れによる収入	5,150	5,543
長期借入金の返済による支出	△5,913	△7,218
配当金の支払額	△299	△381
少数株主への配当金の支払額	△76	△86
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	△2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,704	△1,089
現金及び現金同等物の期首残高	19,042	20,126
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,575	19,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

I. 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	建設事業	仲介・賃貸 管理事業	分譲不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	13,792	27,483	1,369	7,756	50,402	—	50,402
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,251	545	0	2,599	4,396	(4,396)	—
計	15,044	28,028	1,370	10,356	54,799	(4,396)	50,402
セグメント利益又は損失 (△)	809	2,775	△196	536	3,924	(180)	3,743

(注) 1.セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	建設事業	仲介・賃貸 管理事業	分譲不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	14,934	28,959	2,062	7,362	53,318	—	53,318
セグメント間の内部売上高又は 振替高	683	572	1	2,596	3,854	(3,854)	—
計	15,617	29,531	2,063	9,959	57,172	(3,854)	53,318
セグメント利益又は損失 (△)	1,219	3,331	△587	650	4,614	(170)	4,443

(注) 1.セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。